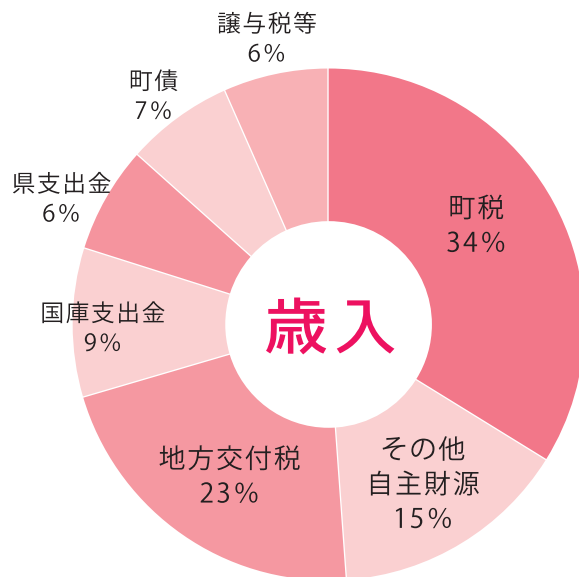


令和元年度決算（一般会計）

（千円単位）

歳入総額 34億4812万7千円

歳入	R01 決算額	H30 決算額	前年比(%)
自主財源			
町税	1,157,279	1,150,909	0.6
分担金及び負担金	14,728	27,802	△47.0
使用料及び手数料	41,119	46,561	△11.7
財産収入	868	1,342	△35.3
寄附金	20,407	72,990	△72.0
繰入金	167,484	235,562	△28.9
繰越金	172,339	100,932	70.7
諸収入	82,028	84,173	△2.5
小計（自主財源合計）	1,656,252	1,720,271	△3.7
依存財源			
地方譲与税	42,231	39,216	7.7
利子割交付金	1,199	2,697	△55.5
配当割交付金	4,781	4,162	14.9
株式等譲渡所得割交付金	2,545	3,539	△28.1
地方消費税交付金	149,877	157,122	△4.6
自動車取得税交付金 （自動車税環境性能割交付金）	9,185	12,622	△27.2
地方特例交付金	11,002	8,679	26.8
地方交付税	783,660	792,926	△1.2
交通安全対策特別交付金	820	909	△9.8
国庫支出金	321,305	266,468	20.6
県支出金	216,838	216,958	△0.1
町債	248,432	207,782	19.6
小計（依存財源合計）	1,791,875	1,713,080	4.6
歳入合計	3,448,127	3,433,351	0.4

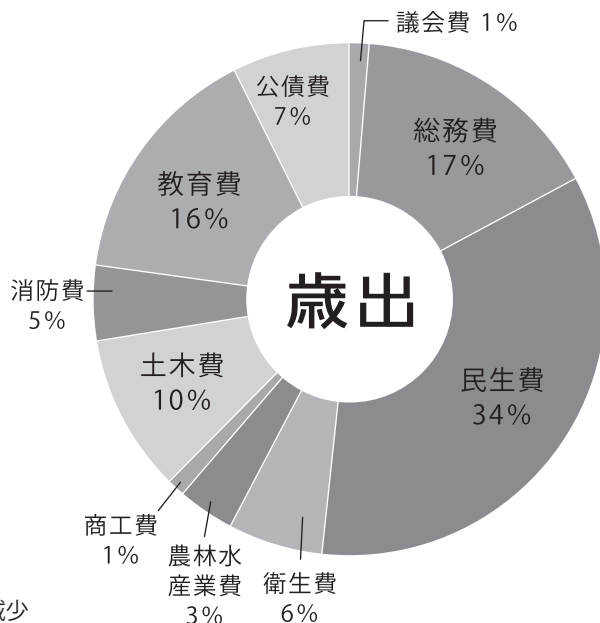


【歳入の主な増減理由】

分担金及び負担金：幼児教育無償化の開始により保育料が減少
 財産収入：各種基金利子の減少
 寄附金：ふるさと納税と一般寄附金が減少
 繰越金：繰越明許事業が増加
 利子割交付金：金融機関からの利子を受ける個人・法人が納める税の減少により、県からの交付実績も減少

歳出総額 32億5827万1千円

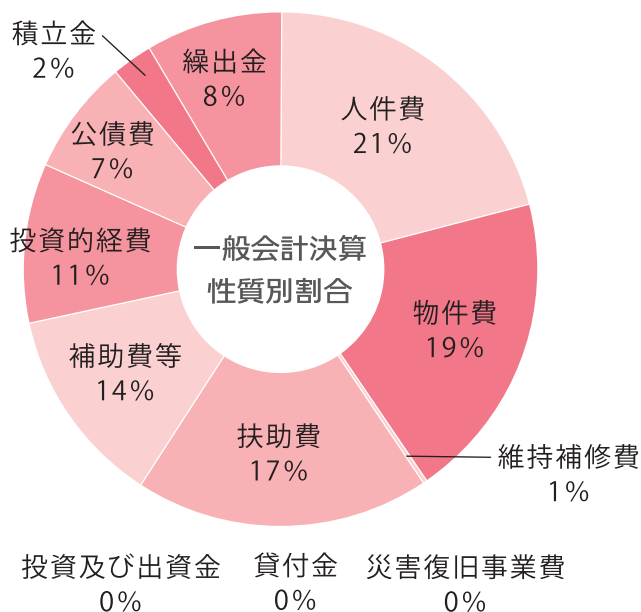
歳出	R01 決算額	H30 決算額	前年比(%)
議会費	53,079	55,209	△3.9
総務費	546,978	521,240	4.9
民生費	1,101,153	1,023,857	7.5
衛生費	190,807	196,369	△2.8
農林水産業費	101,214	101,668	△0.4
商工費	23,735	11,448	107.3
土木費	330,891	341,292	△3.0
消防費	160,218	221,557	△27.7
教育費	518,801	554,540	△6.4
公債費	231,395	233,831	△1.0
災害復旧費	0	0	
歳出合計	3,258,271	3,261,011	△0.1



【歳出の主な増減理由】

商工費：プレミアム商品券事業を実施したため増加
 消防費：H30で防災行政無線デジタル用個別受信機購入が終了したため減少

令和元年度一般会計決算を性質別に分析 (千円単位)



性質別項目	金額
人件費	695,355
物件費	626,646
維持補修費	11,773
扶助費	549,469
補助費等	466,141
投資的経費	337,943
災害復旧事業費	0
公債費	231,395
積立金	66,114
投資及び出資金	0
貸付金	3,500
繰出金	269,935
合計	3,258,271

【主な項目の説明】

人件費：職員の給与や退職金、議員の報酬など
 物件費：光熱水費、消耗品費、備品購入費、委託料など
 維持補修費：公共施設の修繕料など
 扶助費：児童や高齢者や障がい者等への支援に要する経費

補助費等：一部事務組合や各種団体への負担金や補助金
 投資的経費：道路や施設などを整備するための費用
 公債費：借入金の元金や利子を返済するための費用
 繰出金・積立金：特別会計などへ繰り出したお金や基金への積立金

令和元年度決算における基金・町債(借金)の状況 (千円単位)

■基金残高

年度	財政調整基金	特別会計 公営企業会計	その他 目的基金等	合計
平成30年度	967,356	728,258	692,351	2,387,965
令和元年度	867,849	649,518	696,201	2,213,568
差し引き	△99,507	△78,740	3,850	△174,397

■町債(借金)残高

年度	一般会計	公営企業会計 (下水道など)	合計
平成30年度	2,701,576	862,862	3,564,438
令和元年度	2,733,111	859,012	3,592,123
差し引き	31,535	△3,850	27,685

町民一人あたりに換算すると・・・

基金

268万円

町債(借金)

435万円



令和元年度決算（特別会計等）

（千円単位）

特別会計

会計名	区分	R01 決算額	H30 決算額	比較増減	前年比(%)
国民健康保険	歳入	964,892	964,881	11	0.0
	歳出	891,149	804,966	86,183	10.7
	差し引き	73,743	159,915	△86,172	△53.9
後期高齢者医療	歳入	83,969	81,465	2,504	3.1
	歳出	81,642	79,121	2,521	3.2
	差し引き	2,327	2,344	△17	△0.7
介護保険	歳入	611,967	594,717	17,250	2.9
	歳出	595,819	564,668	31,151	5.5
	差し引き	16,148	30,049	△13,901	△46.3
農業集落排水事業	歳入	-	64,197	-	-
	歳出	-	59,365	-	-
	差し引き	-	4,832	-	-
公共下水道事業	歳入	-	202,664	-	-
	歳出	-	169,430	-	-
	差し引き	-	33,234	-	-

※農業集落排水事業及び公共下水道事業は、H31.4.1から坂祝町下水道事業会計(公営企業)に移行しました。

公営企業

会計名	区分	R01 決算額	H30 決算額	比較増減	前年比(%)	
上水道事業	収益的収支	収入	213,589	218,237	△4,648	△2.1
		支出	185,233	189,009	△3,776	△2.0
		差し引き	28,356	29,228	△872	△3.0
	資本的収支	収入	12,666	16,122	△3,456	△21.4
		支出	51,204	56,072	△4,868	△8.7
		差し引き	△38,538	△39,950	1,412	△3.5
下水道事業	収益的収支	収入	300,877	-	-	-
		支出	265,776	-	-	-
		差し引き	35,101	-	-	-
	資本的収支	収入	112,352	-	-	-
		支出	125,421	-	-	-
		差し引き	△13,069	-	-	-

財政健全化判断比率・資金不足比率

指標	R01 決算額	H30 決算額	比較増減	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	15.0%
連結実質赤字比率	-	-	-	20.0%
実質公債費比率	2.2	2.2	0	25.0%
将来負担比率	-	-	-	350.0%
資金不足比率	-	-	-	20.0%

財政の健全化を示す4つの指標（「地方公共団体の健全化に関する法律」により公表）は、いずれも国の定める早期健全化基準等を大きく下回る結果となりました。実質公債費比率については前年度と同じ2.2%となりました。ゼロを目指す指標ではありませんが、計画的な借入れを行って数値が膨らまないよう調整していきます。

各指標の意味

実質赤字比率	財政規模に対する赤字額の比率により、町の財政が黒字か赤字かを判断するものです。
連結実質赤字比率	特別会計を含めた赤字額の比率により、町の財政が黒字か赤字かを判断するものです。
実質公債費比率	財政規模に対する元利償還金等の比率により、借金の返済に係る財政負担の程度を示すものです。
実質赤字比率	財政規模に対する将来負担額（実質的な負債総額から負債に充てることができる基金等を控除した額）の比率により、町の財政の将来的な財政負担の程度を示すものです。
資金不足比率	公営企業（上水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業）の事業規模に対する資金の不足額の比率により、公営企業の会計が黒字か赤字かを判断するものです。